

第58回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表 個別注記表

(2019年1月1日から2019年12月31日まで)

株式会社 ルックホールディングス

当社は、第58回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結注記表および個別注記表につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.look-holdings.jp/irinfo/>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

<連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等>

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は(株)ルック、A.P.C.Japan(株)、(株)レッセ・パッセ、(株)ルックモード、(株)エル・ロジスティクス、(株)ファッシュナブルフーズ・インターナショナル、Bisonte Italia Holding S.r.l.、Il Bisonte S.p.A.、Il Bisonte USA Inc.、Il Bisonte UK Limited、Il Bisonte Asia Limited、Il Bisonte France S.a.r.l.、(株)アイディールック、(株)アイディージョイ、ルック(H.K.)Ltd.、洛格（上海）商貿有限公司の16社であります。

当連結会計年度において、Bisonte Italia Holding S.r.l.の全持分を取得したことにより、同社及びその子会社を連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であった株式会社デンハム・ジャパンは、当連結会計年度において、当社が保有する全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

非連結子会社は(株)ラボ・オフナトで、その総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）および利益剰余金（持分相当額）等のそれぞれの合計額は、いずれも連結計算書類の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等に比して僅少であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社および関連会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社1社および関連会社1社の当期純損益（持分相当額）および利益剰余金（持分相当額）等のそれぞれの合計額は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法であります。

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）であります。

時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

② デリバティブ取引

時価法によっております。

③ たな卸資産

主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

2007年3月31日以前に取得したもの

主に旧定率法を採用しております。

2007年4月1日以降に取得したもの

主に定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替予約取引については、権限規程等を定めた社内管理規程に基づいて、基本的には外貨建取引の約定高の範囲内で行い、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性の評価

ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象の経過期間に係るキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法を採用しております。

なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主に一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

一部の連結子会社は、返品による損失に備えるため、法人税法の規定に準じた繰入限度相当額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

- ④ 役員退職慰労引当金
連結子会社2社は、役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額から年金資産を控除した額を計上しております。
- ⑤ ポイント引当金
顧客に付与したポイントの利用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
当社および一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職一時金については期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。
- (7) のれんの償却方法および償却期間
のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

<追加情報>

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

<連結貸借対照表に関する注記>

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1)担保に供している資産

建物及び構築物	442	百万円
土地	441	
無形固定資産	18	
(その他)		
計	901	

(2)担保に係る債務

長期借入金	389	百万円
(1年以内返済予定の長期借入金含む)		
計	389	

2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,121百万円

<連結損益計算書に関する注記>

1. 固定資産売却益

旧本社（東京都目黒区）の建物及び構築物、土地を売却したことによるものであります。

2. 本社移転費用

当社および一部の連結子会社の本社移転に伴うものであり、主に移転前後の重複家賃、引越費用などであります。

3. 減損損失の内容

場所	用途	種類
大阪府大阪市中央区、他	事業用資産	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、

当社グループは店舗を基本とした単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。また、本社等の全社資産につきましては共用資産としてグルーピングしております。上記事業用資産につきましては、営業活動から生じる損益がマイナスとなることが見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額134百万円（建物及び構築物84百万円、工具、器具及び備品50百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は処分見込額により評価しております。

<連結株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式 7,689,413株

2. 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	229百万円	30円00銭	2018年12月31日	2019年3月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	230百万円	30円00銭	2019年12月31日	2020年3月30日

<金融商品に関する注記>

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金の一部を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主にその他有価証券および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金は、主に賃借物件に係る預託であり、預入先の信用リスクが存在します。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、一部外貨建ての営業債務は為替リスクに晒されておりますが、先物為替予約によるヘッジを行っております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「4. 会計方針に関する事項(3)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における債権担当者が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとの期日管理および残高管理を行い、主な取引先の信用状況を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、格付けの高い金融機関等とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債務に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については権限規程等を定めた社内管理規程に基づいて経理部が実行、管理し、定期的に取締役会で取引状況を報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを履行できなくなるリスク）

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,444	6,444	－
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	5,138	5,138	－
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,525	2,525	－
(4) 敷金	1,810	1,818	7
資産計	15,918	15,926	7
(1) 支払手形及び買掛金	2,651	2,651	－
(2) 短期借入金	10,890	10,890	－
(3) 長期借入金(*2)	1,360	1,364	3
負債計	14,902	14,906	3
デリバティブ取引(*3)	4	4	－

(*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4)敷金

敷金の時価の算定は、合理的に見積りをした敷金の償還予定時期に基づき、合理的と考えられる割引率を用いて現在価値を算定しております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（為替予約）であります。通貨関連取引の時価については、金融機関等より提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式等 (※1)	14
敷金 (※2)	619

※1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

※2 敷金のうち、実質的な預託期間を算定することが困難なものについては、時価を把握することが困難であると認められるため「(4) 敷金」には含めておりません。

< 1 株当たり情報に関する注記 >

- 1 株当たり純資産額 3,139円18銭
- 2 1 株当たり当期純利益 254円74銭

< 重要な後発事象に関する注記 >

借入金の借換え

当社は、2020年2月13日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとしたシンジケートローン契約を締結することを決議し、2020年2月18日に実行いたしました。

1. 締結の目的

本件により、2019年6月12日に公表いたしましたBisonte Italia Holding S.r.l.の全持分取得にあたり調達した短期借入金の借入期間の長期化により、資金調達のより一層の安定化と金融費用の圧縮を行い、中長期的な経営基盤強化を図ることを目的としたものです。

2. 契約の概要

(1) 組成金額	8,000百万円
(2) 契約日	2020年2月13日
(3) 実行日	2020年2月18日
(4) 契約期間	10年間
(5) 返済方法	元金均等返済
(6) 適用利率	基準金利＋スプレッド
(7) 担保	無担保
(8) アレンジャー	株式会社三井住友銀行
(9) エージェント	株式会社三井住友銀行
(10) 参加金融機関	株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行、三井住友信託銀行株式会社

<その他の注記>

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Bisonte Italia Holding S.r.l.
事業の内容 IL BISONTEブランドの商品製造及び販売等を行う企業グループの持株会社

(2) 企業結合を行った主な理由

現在当社グループで2020年までの独占輸入販売契約を締結しておりますイルビゾンテ事業の長期的、安定的な運営を実現させるとともに、当社グループの企画力を活かし、IL BISONTE商品の付加価値を高めることにより主力の日本市場における売上高をさらに増加させ、さらには、グローバルマーケットにおいても、当社グループが日本市場でイルビゾンテ事業を成長させたノウハウを活かし、拡大することを目指してまいります。これらにより、当社がBisonte Italia Holding S.r.l.の持分取得（子会社化）を実施することは、当社グループのさらなる安定的な収益構造の確立と持続的な成長に資するものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

2019年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

持分取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した出資持分比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として持分を取得したためであります。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年7月1日から2019年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10,523百万円
取得原価		10,523百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 328百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

11,223百万円

なお、上記の金額は、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

イルビゾンテ事業は、日本国内マーケットの中で最大規模の収益事業であり、Bisonte Italia Holding S.r.l.の子会社化により、今後の長期的・安定的な収益の実現が見込まれ、また当社グループの企画力を活かし日本市場におけるさらなる売上高の増加やグローバルマーケットにおける着実な成長が期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,152	百万円
固定資産	671	//
資産合計	2,823	//
流動負債	2,969	//
固定負債	554	//
負債合計	3,524	//

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	981	百万円
営業利益	△368	//
経常利益	△371	//
親会社株主に帰属する当期純利益	△397	//
1株当たり当期純利益	△51.77	円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが期首に発生したものととして、償却額を加味して算定しております。

また、当該注記は監査証明を受けておりません。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

<重要な会計方針>

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法であります。

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。

時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

(2) デリバティブ取引

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法を採用しております。

2007年4月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。
- (4) 関係会社事業損失引当金 ……関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘察し、当事業年度末における損失負担見込額を計上しております。
4. 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

<追加情報>

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

<貸借対照表に関する注記>

1. 関係会社に対する短期金銭債権	2,261百万円
2. 関係会社に対する長期金銭債権	1,279百万円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	46百万円
4. 有形固定資産の減価償却累計額	891百万円
5. 保証債務	
(株)ルック	502百万円
A.P.C.Japan(株)	700百万円
(株)ルックモード	247百万円
(株)ファッショナブルフーズ・インターナショナル	0百万円

金融機関からの借入金および商品売買取引ならびに賃貸借契約取引に対する保証債務であります。

<損益計算書に関する注記>

- 関係会社との取引高は次のとおりであります。

営業収益	1,992百万円
営業取引以外の取引高	521百万円
- 固定資産売却益
旧本社（東京都目黒区）の建物及び構築物、土地を売却したことによるものであります。
- 本社移転費用
当社の本社移転に伴うものであり、主に移転前後の重複家賃、引越費用などであります。

<株主資本等変動計算書に関する注記>

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式 10,367株

<税効果会計に関する注記>

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金	324百万円
関係会社株式評価損	381
分割に伴う子会社株式	287
貸倒引当金否認	62
その他	101
繰延税金資産小計	1,157
評価性引当額	△815
繰延税金負債との相殺	△342
繰延税金資産合計	—

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△314百万円
資産除去債務固定資産	△22
前払年金資産	△80
繰延税金負債小計	△416
繰延税金資産との相殺	342
繰延税金負債合計	△74
繰延税金資産の純額	△74

＜関連当事者との取引に関する注記＞
 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	議決権の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)				
子会社	㈱ルック	直接 100.0%	経営管理及び 一般業務受託 資金の貸付 役員の兼任	経営管理料	593	未収入金	136				
				業務受託料	755						
				貸貸借料	149						
								未収連結納税額	250	未収入金	250
								資金の貸付	400	長期貸付金	247
								資金の回収	400		
								受取利息	3	—	—
				債務保証	502	—	—				
子会社	A.P.C.Japan㈱	直接 100.0%	経営管理及び 一般業務受託 資金の貸付 役員の兼任	経営管理料	21	—	—				
				業務受託料	53	—	—				
				貸貸借料	11	—	—				
								未収連結納税額	65	未収入金	65
								資金の回収	40	—	—
								受取利息	0	—	—
子会社	㈱レッセ・パッセ	直接 100.0%	経営管理及び 一般業務受託 資金の貸付 役員の兼任	経営管理料	21	—	—				
				業務受託料	6	—	—				
				貸貸借料	3	—	—				
								資金の貸付	350	短期貸付金	350
								資金の回収	—	長期貸付金	645
								未払連結納税額	39	未払金	39
子会社	㈱デンナム・ジャパン	直接 ※80.1%	一般業務受託 資金の貸付	業務受託料	39	—	—				
				資金の貸付	40	—	—				
				資金の回収	660	—	—				
				受取利息	7	—	—				
子会社	㈱ルックモード	直接 100.0%	経営管理及び 一般業務受託 資金の貸付 役員の兼任	経営管理料	10	—	—				
				業務受託料	41	—	—				
				貸貸借料	40	—	—				
								未収連結納税額	7	未収入金	7
								資金の貸付	45	—	—
								資金の回収	45	—	—
								受取利息	0	—	—
				債務保証	247	—	—				
子会社	㈱エル・ロジスティクス	直接 100.0%	経営管理及び 一般業務受託 資金の貸付 役員の兼任	経営管理料	6	—	—				
				業務受託料	24	—	—				
				貸貸借料	291	—	—				
								未収連結納税額	5	未収入金	5
								資金の貸付	100	長期貸付金	100
				受取利息	1	未収入金	0				

種類	会社等の名称	議決権の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)ファッションブルフーズ・ インターナショナル	直接 100.0%	経営管理及び 一般業務受託 資金の貸付 役員の兼任	経営管理料	1	—	—
				業務受託料	2	—	—
				資金の貸付	15	短期貸付金 長期貸付金	15 231
				未払連結納税額	6	未払金	6
				受取利息	2	—	—
				債務保証	0	—	—
子会社	(株)ラボ・オープンナト	直接 100.0%	資金の貸付	資金の貸付	32	長期貸付金	55
				資金の回収	6		
				受取利息	0	—	—
子会社	Bisonte Italia Holding S.r.l.	直接 100.0%	資金の貸付	資金の貸付	1,365	短期貸付金	1,360
				受取利息	6	未収入金	6

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 経営管理料、業務受託料については、当社の運営費用および業務内容を勘案し決定しております。
 2. 賃貸借料については、市場価格等を勘案し、一般の取引条件と同様の基準により算定しております。
 3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。当事業年度において373百万円の関係会社貸倒引当金戻入額を計上しております。当事業年度末の関係会社に対する貸倒引当金残高は204百万円であります。
 4. 金融機関からの借入金および商品売買取引契約ならびに賃貸借契約取引に対して債務保証を行っております。
 5. 取引金額には消費税等を含めておりません。
 6. 期末残高には消費税等を含めております。
- ※ (株)デンナム・ジャパンは当事業年度において、当社が保有する全株式を売却しており、上記議決権の所有割合については売却前の数値を記載しております。

< 1株当たり情報に関する注記 >

1. 1株当たり純資産額 1,969円26銭
2. 1株当たり当期純利益 265円54銭

<重要な後発事象に関する注記>

借入金の借換え

当社は、2020年2月13日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとしたシンジケートローン契約を締結することを決議し、2020年2月18日に実行いたしました。

1. 締結の目的

本件により、2019年6月12日に公表いたしましたBisonte Italia Holding S.r.l.の全持分取得にあたり調達した短期借入金の借入期間の長期化により、資金調達のより一層の安定化と金融費用の圧縮を行い、中長期的な経営基盤強化を図ることを目的としたものです。

2. 契約の概要

(1) 組成金額	8,000百万円
(2) 契約日	2020年2月13日
(3) 実行日	2020年2月18日
(4) 契約期間	10年間
(5) 返済方法	元金均等返済
(6) 適用利率	基準金利＋スプレッド
(7) 担保	無担保
(8) アレンジャー	株式会社三井住友銀行
(9) エージェント	株式会社三井住友銀行
(10) 参加金融機関	株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行、三井住友信託銀行株式会社

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。